



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 セーラー広告株式会社

コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 義憲

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 西分 太郎

TEL 087-825-1156

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,302	2.6	168	42.0	184	25.5	80	15.2
28年3月期	9,068	2.1	118	35.9	147	27.0	69	1.4

(注) 包括利益 29年3月期 113百万円 (208.7%) 28年3月期 36百万円 (58.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	21.29		4.4	4.0	1.8
28年3月期	18.54		4.0	3.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,573	1,858	40.6	492.01
28年3月期	4,592	1,764	38.4	466.96

(参考) 自己資本 29年3月期 1,858百万円 28年3月期 1,764百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	172	25	115	788
28年3月期	33	37	102	757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		5.00	5.00	18	27.0	1.1
29年3月期		0.00		5.00	5.00	18	23.5	1.0
30年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	9,500	2.1	200	18.9	220	19.0

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,078,000 株	28年3月期	6,078,000 株
期末自己株式数	29年3月期	2,300,327 株	28年3月期	2,300,327 株
期中平均株式数	29年3月期	3,777,673 株	28年3月期	3,764,053 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,548	3.1	130	0.9	145	6.0	56	38.5
28年3月期	7,323	3.3	128	25.3	155	53.5	91	55.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	14.89	
28年3月期	24.29	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	4,154		1,810		43.6		479.21	
28年3月期	4,193		1,742		41.6		461.21	

(参考) 自己資本 29年3月期 1,810百万円 28年3月期 1,742百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策等を背景に企業収益は緩やかな回復基調となりましたが、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向等に対する懸念などから、先行きについては依然不透明な状況となりました。

広告業界におきましては、インターネット広告の拡大によって5年連続の成長となり、2016年の総広告費は6兆2,880億円、前年比101.9%となりました（電通調査）。

当社グループ商勢圏におきましては、企業業績は底堅く推移し、輸出や設備投資などに持ち直しの動きがみられ、観光・宿泊関連なども堅調でありましたが、個人消費や生産活動は弱めの動きとなり、全体としては足踏み感のある状況となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、地域No.1のコミュニケーションサービスの提供を目指し、課題解決型の営業をとおした顧客満足度の高いサービスの提供に取り組んでまいりました。当社におきましては、昨年4月から、デジタルメディア提案力の強化とコミュニケーションサービスの向上を目的とした専任部署を設置し、営業力強化に繋げてまいりました。さらに、生産性の向上を図るため、営業体制の見直しや提供するサービスの高付加価値化に向けた研修等を実施いたしました。また、スマートフォンなどのビジネスへの活用や新卒採用に効果的なメディアの紹介といった各種セミナーを開催し、新たな顧客の獲得に取り組んでまいりました。こうした取り組みの結果、当連結会計年度におきましては、主要広告主からの安定した広告出稿のほか、デジタルメディアに関する営業を推進したこともあってYouTube動画やLINEスタンプを活用したプロモーション活動などの新たな取り組みもありました。以上の結果、当社グループの売上高は9,302百万円（前期比102.6%）となり、前連結会計年度を上回る結果となりました。

利益面におきましては、付加価値の高いサービスの提供に取り組み、利益率の向上に努めた結果、売上総利益率が0.2ポイント改善し、売上総利益は1,737百万円（前期比103.8%）となりました。販売費及び一般管理費は前年同水準の1,569百万円（前期比100.9%）となり、営業利益は168百万円（前期比142.0%）、経常利益は184百万円（前期比125.5%）となりました。また、当社支社の移転決定に伴い売却方針とした事業用資産等に関する減損損失48百万円を特別損失に計上した結果、税金等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は80百万円（前期比115.2%）となりました。

【参考】事業別の状況（当連結会計年度）

区 分	売上高			営業利益	
	(百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前期比 (%)
広告事業	9,283	102.4	99.8	172	128.3
テレビ	1,586	101.7	17.1		
ラジオ	213	93.0	2.3		
新聞	1,420	98.5	15.3		
雑誌	348	103.4	3.7		
セールスプロモーション	2,582	103.5	27.8	—	—
イベント	1,099	104.0	11.8		
屋外	439	122.5	4.7		
インターネット/モバイル	608	113.5	6.5		
制作・その他	983	94.1	10.6		
ヘルスケア事業	18	261.6	0.2	△4	—
グループ合計	9,302	102.6	100.0	168	142.0

※1 当社グループの扱うサービスのうち、テレビ・ラジオ・新聞および雑誌を中心とする各種メディアを活用した広告の企画・立案・制作、ならびに、セールスプロモーションやインターネット関連広告などの広告に関するあらゆるサービス活動のほか、フリーマガジンおよび月刊タウン情報誌の発行を「広告事業」として区分しております。なお、当連結会計年度におきまして、より厳密な集計値とするため、子会社の一部集計方法を見直した結果、前連結会計年度のセールスプロモーション売上高328百万円を当該年度のイベント売上高およびその他各項目へそれぞれ236百万円および92百万円振替えております。

※2 当社グループの扱うサービスのうち、小規模の地域密着型通所介護施設の運営を「ヘルスケア事業」として区分しております。同事業におきましては、利用者確保に向けた積極的な営業に加え、きめ細かな入浴介護サービスに努めた結果、売上高は18百万円（前期比261.6%）、営業利益は4百万円の損失（前期は16百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は4,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円の減少となりました。

資産の部では、現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、2,508百万円となりました。また、有形固定資産の取得による増加を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、2,064百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、1,862百万円となりました。また、長期借入金の返済を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、852百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、1,858百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上と期末配当金の支払いによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、788百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は172百万円（前連結会計年度は、得られた資金33百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益133百万円、減損損失48百万円、売上債権の減少額68百万円、仕入債務の減少額45百万円および法人税等の支払額85百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は25百万円（前連結会計年度は、得られた資金37百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出48百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は115百万円（前連結会計年度は、使用した資金102百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出86百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	37.2	34.3	37.9	38.4	40.6
時価ベースの自己資本比 (%)	23.1	16.0	28.1	21.4	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	8.0	6.5	25.3	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.2	11.9	16.6	12.3	19.0

※各指標は、以下の算式により算出しています。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度（平成30年3月期）の当社グループ商勢圏におきましては、人手不足や人材採用難、節約志向の継続などが懸念されておりますが、観光・宿泊関連においては、訪日外国人の増加もあって、総じて好調に推移すると予想されます。

また、広告業界におきましては、インターネット広告が引き続き市場を牽引し、雇用や所得環境の改善もあって広告活動の活発化が予想されます。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、お客様から選ばれる質の高い広告・マーケティング・情報サービスの提供を目指し、①デジタルメディア提案力の強化、②ソリューション営業力の強化、③クリエイティブ力の強化、④組織力・ネットワーク力の強化、⑤人材基盤の強化に取り組んでまいります。そして、課題解決型営業をこれまで以上に推し進め、徹底した顧客満足の追求によってお客様の経営課題を共有し得るパートナーシップを構築し、高いクリエイティブ力・企画提案力による高付加価値営業の実践とデジタルメディア提案力の強化から、地域No.1のコミュニケーションサービスの提供に取り組んでまいります。

なお、次期連結会計年度（平成30年3月期）の当社グループ通期の業績につきましては、売上高9,500百万円、営業利益200百万円、経常利益220百万円を予想しております。

また、当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、安定した配当を継続して実施することを基本とし、資金需要の状況、業績の動向、ならびに、内部留保の充実等を総合的に検討したうえで配当額を決定しております。内部留保資金につきましては、借入金の返済など財務体質の強化に充当し、将来の事業展開に向けた競争力の強化に繋げたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、当方針に基づき1株当たり5円とする予定です。また、次年度の配当金につきましても、安定配当の継続を重視し、グループを挙げて業績拡大と収益向上に努め、1株当たり5円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性、並びに国際的な資金調達を行っていないこと等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955,082	985,640
受取手形及び売掛金	1,520,025	1,447,455
商品及び製品	3,717	3,210
仕掛品	9,285	14,660
原材料及び貯蔵品	475	444
繰延税金資産	27,874	30,859
その他	29,429	29,690
貸倒引当金	△2,195	△3,658
流動資産合計	2,543,694	2,508,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	885,695	897,566
減価償却累計額	△589,634	△596,513
建物及び構築物(純額)	296,061	301,052
土地	837,618	780,371
その他	95,401	96,189
減価償却累計額	△77,096	△68,671
その他(純額)	18,304	27,518
有形固定資産合計	1,151,984	1,108,942
無形固定資産		
のれん	27,000	15,000
その他	22,382	22,740
無形固定資産合計	49,382	37,740
投資その他の資産		
投資有価証券	127,343	169,677
繰延税金資産	41,525	50,242
投資不動産	724,583	754,296
減価償却累計額	△170,608	△178,807
投資不動産(純額)	553,975	575,488
その他	136,223	138,242
貸倒引当金	△12,038	△15,562
投資その他の資産合計	847,028	918,088
固定資産合計	2,048,395	2,064,770
資産合計	4,592,089	4,573,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,446,848	1,401,192
短期借入金	80,000	71,000
1年内返済予定の長期借入金	86,472	86,472
未払法人税等	53,920	45,255
賞与引当金	70,735	74,875
役員賞与引当金	-	6,400
返品調整等引当金	715	546
その他	155,517	176,608
流動負債合計	1,894,209	1,862,350
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	384,634	298,162
役員退職慰労引当金	3,626	4,642
退職給付に係る負債	160,811	166,947
その他	84,795	82,305
固定負債合計	933,867	852,057
負債合計	2,828,076	2,714,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	198,600	198,600
利益剰余金	1,585,768	1,647,308
自己株式	△314,971	△314,971
株主資本合計	1,764,266	1,825,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,972	33,670
退職給付に係る調整累計額	△2,226	△812
その他の包括利益累計額合計	△253	32,858
純資産合計	1,764,012	1,858,665
負債純資産合計	4,592,089	4,573,072

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,068,843	9,302,204
売上原価	7,394,801	7,564,311
売上総利益	1,674,041	1,737,892
販売費及び一般管理費	1,555,630	1,569,722
営業利益	118,411	168,170
営業外収益		
受取利息	229	123
受取配当金	2,352	2,129
投資不動産賃貸料	43,427	42,826
その他	13,362	4,198
営業外収益合計	59,372	49,278
営業外費用		
支払利息	9,812	8,989
不動産賃貸費用	17,137	19,310
その他	3,493	4,219
営業外費用合計	30,444	32,519
経常利益	147,338	184,929
特別利益		
固定資産売却益	2,224	-
投資有価証券売却益	5,125	-
新株予約権戻入益	6,820	-
特別利益合計	14,169	-
特別損失		
固定資産除却損	433	2,616
減損損失	12,897	48,504
特別損失合計	13,331	51,121
税金等調整前当期純利益	148,177	133,808
法人税、住民税及び事業税	69,461	72,901
法人税等調整額	8,920	△19,521
法人税等合計	78,381	53,379
当期純利益	69,795	80,428
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	69,795	80,428
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,708	31,698
退職給付に係る調整額	690	1,413
その他の包括利益合計	△33,018	33,111
包括利益	36,777	113,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,777	113,540
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	294,868	196,136	1,520,038	△318,779	1,692,264
当期変動額					
剰余金の配当			△18,748		△18,748
親会社株主に帰属する当期純利益			69,795		69,795
連結範囲の変動			14,682		14,682
新株予約権の行使		2,464		3,808	6,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,464	65,729	3,808	72,001
当期末残高	294,868	198,600	1,585,768	△314,971	1,764,266

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,681	△2,916	32,765	8,556	1,733,585
当期変動額					
剰余金の配当					△18,748
親会社株主に帰属する当期純利益					69,795
連結範囲の変動					14,682
新株予約権の行使					6,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,708	690	△33,018	△8,556	△41,574
当期変動額合計	△33,708	690	△33,018	△8,556	30,427
当期末残高	1,972	△2,226	△253	—	1,764,012

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	294,868	198,600	1,585,768	△314,971	1,764,266
当期変動額					
剰余金の配当			△18,888		△18,888
親会社株主に帰属する当期純利益			80,428		80,428
連結範囲の変動					—
新株予約権の行使					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	61,540	—	61,540
当期末残高	294,868	198,600	1,647,308	△314,971	1,825,806

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,972	△2,226	△253	—	1,764,012
当期変動額					
剰余金の配当					△18,888
親会社株主に帰属する当期純利益					80,428
連結範囲の変動					—
新株予約権の行使					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,698	1,413	33,111	—	33,111
当期変動額合計	31,698	1,413	33,111	—	94,652
当期末残高	33,670	△812	32,858	—	1,858,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148,177	133,808
減価償却費	30,944	30,646
減損損失	12,897	48,504
のれん償却額	12,000	12,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,196	4,987
賞与引当金の増減額 (△は減少)	299	4,140
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	6,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,172	8,168
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,004	1,016
受取利息及び受取配当金	△2,582	△2,253
賃貸料の受取額	△43,427	△42,826
不動産賃貸費用	17,137	19,310
支払利息	9,812	8,989
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,125	-
有形固定資産除却損	433	2,616
売上債権の増減額 (△は増加)	△166,076	68,762
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,009	△4,837
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,531	△253
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,838	△45,655
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,664	△15,188
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,573	22,218
その他	△7,276	4,467
小計	62,274	265,020
利息及び配当金の受取額	2,640	2,255
利息の支払額	△9,863	△9,003
法人税等の支払額	△21,063	△85,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,987	172,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△202,247	△201,850
定期預金の払戻による収入	204,520	202,247
有形固定資産の取得による支出	△9,848	△48,280
投資有価証券の取得による支出	△23,810	△3,296
投資不動産の売却による収入	21,003	-
保険積立金の積立による支出	△3,763	△3,365
投資不動産の賃貸による収入	43,427	42,794
その他	8,446	△14,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,727	△25,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	△9,000
長期借入金の返済による支出	△96,508	△86,472
配当金の支払額	△18,748	△18,888
その他	3,081	△1,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,174	△115,933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,459	30,953
現金及び現金同等物の期首残高	773,418	757,635
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14,676	-
現金及び現金同等物の期末残高	757,635	788,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

○平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

○繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの扱うサービスのうち、テレビ、ラジオ、新聞および雑誌を中心とする各種メディアを媒体とした広告の企画、立案、制作、ならびに、セールスプロモーションやインターネット関連広告などの広告に関するあらゆるサービス活動のほか、フリーマガジンおよび月刊タウン情報誌の発行を「広告事業」として区分しております。

このほか、小規模の地域密着型通所介護施設の運営を「ヘルスケア事業」として区分しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理において特有の会計処理はございません。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	広告 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,283,833	18,371	9,302,204	—	9,302,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	10	△10	—
計	9,283,843	18,371	9,302,214	△10	9,302,204
セグメント利益又は 損失(△)	172,013	△4,974	167,039	1,131	168,170
セグメント資産	4,612,607	5,979	4,618,587	△45,515	4,573,072
その他の項目					
減価償却費	30,646	—	30,646	—	30,646
のれんの償却額	12,000	—	12,000	—	12,000

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1,131千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△45,515千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3. 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同様であります。

4. 地域ごとの情報

(1) 売上高：本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産：本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

5. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度に、「広告事業」セグメントにおいて48,504千円の減損損失を計上しております。

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

広告事業において、平成25年5月31日に全額出資により南放セーラー広告(株)を設立し、連結の範囲に含めております。これに伴い、当連結会計年度において、12,000千円ののれん償却額を計上しており、その未償却残高は15,000千円であります。

8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	466.96 円	492.01 円
1株当たり当期純利益金額	18.54 円	21.29 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	69,795	80,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	69,795	80,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,764	3,777

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,764,012	1,858,665
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,764,012	1,858,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	3,777	3,777